

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年4月25日

【事業年度】 第55期(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 行 正

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 庄 田 政 義

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 庄 田 政 義

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店  
(東京都品川区南大井5丁目27番17号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店  
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2018年 1月	2019年 1月	2020年 1月	2021年 1月	2022年 1月
売上高 (千円)	12,182,173	10,750,457	11,853,390	13,308,092	12,933,901
経常利益 (千円)	520,192	491,269	634,082	660,444	655,299
当期純利益 (千円)	324,343	351,574	479,989	435,796	474,025
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	456,300	456,300	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数 (株)	4,098,000	819,600	819,600	819,600	819,600
純資産額 (千円)	6,675,710	6,831,655	7,033,059	7,298,642	7,868,841
総資産額 (千円)	9,577,690	9,086,811	10,251,062	10,074,557	10,556,130
1株当たり純資産額 (円)	9,526.78	9,752.90	10,568.50	10,967.58	11,466.03
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ( )	100.00 ( )	100.00 ( )	100.00 ( )	100.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	462.75	501.85	708.73	654.87	694.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.7	75.2	68.6	72.4	74.5
自己資本利益率 (%)	5.0	5.2	6.9	6.1	6.3
株価収益率 (倍)	14.8	12.3	11.6	7.3	6.9
配当性向 (%)	21.6	19.9	13.9	15.3	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	588,903	1,260,922	1,066,102	419,157	1,148,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	642,616	257,998	494,539	706,327	129,393
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,328	158,449	95,746	169,924	109,242
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,046,158	2,890,632	3,366,449	2,071,039	2,982,092
従業員数 (名)	196	208	221	228	227
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	184.4 (123.3)	169.1 (107.5)	227.4 (118.5)	137.7 (130.3)	140.7 (139.5)
最高株価 (円)	1,449	6,740 (1,500)	9,990	8,440	5,370
最低株価 (円)	730	5,570 (1,100)	4,860	4,110	4,655

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 4 2018年8月1日で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第51期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
 6 最高株価および最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。  
 7 第52期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。  
 8 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第53期の期首から適用しており、第52期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

- 1967年 5月 土木請負業目的として、太洋基礎工業株式会社を名古屋市中村区烏森町 1 丁目98番地に資本金2,000千円で設立
- 1968年 4月 神守工場(愛知県津島市)を新設
- 1971年 2月 機材部門である神守工場を分離独立して、大洋機械株式会社に営業を譲渡
- 1973年 8月 浜松営業所(静岡県浜松市)を新設(1990年 2月静岡営業所へ吸収により廃止)
- 1973年 8月 津営業所(三重県津市)を新設(1977年11月廃止)
- 1973年10月 名古屋市中川区烏森町字社宮 2 番地(現名古屋市中川区柳森町107番地)に本社を移転
- 1974年10月 建設大臣許可(般 - 49)5312号 一般建設業の許可を受ける
- 1983年 8月 地質調査業である明和地研株式会社を子会社化(所有比率75%)
- 1986年 9月 横浜営業所(神奈川県横浜市)を新設
- 1990年 2月 静岡営業所(静岡県静岡市)を新設
- 1990年 4月 大阪営業所(大阪府高槻市)を新設
- 1990年 6月 新潟営業所(新潟県新潟市)を新設
- 1990年 8月 建設大臣許可(特 - 8)5312号 特定建設業の許可を受ける
- 1993年 2月 長野営業所(長野県長野市)を新設
- 1993年 7月 経営合理化のため大洋機械株式会社を吸収合併
- 1994年11月 東京支店(東京都千代田区)並びに東京営業所(東京都千代田区)を新設
- 1997年11月 日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定
- 1998年 4月 本社に名古屋支店を新設、東京、長野、静岡、大阪の各営業所を支店に改称
- 1998年 5月 三重営業所(三重県津市)を新設
- 1999年 6月 横浜営業所を東京支店に統合するとともに東京支店(東京都品川区)を移転
- 2001年 7月 福井営業所(福井県福井市)を新設
- 2003年 1月 株式会社三東工業社と業務提携
- 2004年 4月 埼玉営業所(埼玉県さいたま市)を新設
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2007年 8月 岐阜営業所(岐阜県可児市)、津島営業所(愛知県津島市)を新設
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 2010年 5月 山陽営業所(兵庫県神戸市)を新設
- 2010年10月 大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
- 2011年 4月 福岡営業所(福岡県福岡市)を新設
- 2012年 2月 金沢営業所(石川県金沢市)、四国営業所(香川県高松市)を新設
- 2012年 8月 東北営業所(宮城県仙台市)を新設
- 2013年 2月 機械事業本部を神守研究開発センターに改称  
明和地研株式会社を一時休業とし、名古屋支店調査部へ転籍
- 2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
- 2013年11月 株式会社テクノックスと業務提携

2014年 4月	福岡営業所を九州支店に改称、九州営業所を佐賀営業所に改称 経営合理化のため明和地研株式会社を清算
2017年 5月	岐阜営業所(岐阜県岐阜市)を移転
2017年 9月	広島営業所(広島県広島市)を新設
2019年 3月	東京支店(東京都品川区)を移転 九州支店(福岡県福岡市)を移転
2019年 7月	土木・環境事業である株式会社ランド・クリエイティブを子会社化(所有比率99%)
2021年 2月	千葉出張所を移転(千葉県山武郡芝山町)し関東機材センターを新設 株式会社トラスト建設と業務提携
2021年 3月	瀧上工業株式会社と資本提携
2021年 8月	経営合理化のため株式会社ランド・クリエイティブを吸収合併
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所スタンダード市場へ上場市場を 移行

### 3 【事業の内容】

当社は特殊土木工事等事業、住宅関連工事業、建築事業、機械製造販売等事業及び再生可能エネルギー等事業の5分野での事業活動を展開しております。

当社の事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

なお、当社が行っている事業内容とセグメントにおける事業区分は同一です。

また、当事業年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

#### (1) 特殊土木工事等事業

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事で地盤改良工事、推進工事、地中連続壁工事、地中障害物撤去工事、液状化対策工事、などの様々な工法による地盤改良工事や、法面補強工事、太陽光発電設備築造工事や土壌浄化環境事業を行っております。

#### (2) 住宅関連工事業

住宅関連工事業は、住宅基礎補強工事や構造物修復工事を行っております。

#### (3) 建築事業

建築事業は、建物建築からリフォーム業などを行っております。

#### (4) 機械製造販売等事業

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

#### (5) 再生可能エネルギー等事業

再生可能エネルギー等事業は、太陽光発電売電収入、その他再生可能エネルギー等収入に係る事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) セグメント別従業員数

セグメント別の従業員数は、次のとおりであります。

2022年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊土木工事等事業	111
住宅関連工事業	86
建築事業	7
機械製造販売等事業	2
再生可能エネルギー等事業	1
全社(共通)	20
合計	227

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

2022年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
227	44.8	12.3	5,772

(注) 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「働いて良かったといえる職場づくり」「社会に存在価値のある職場づくり」を経営理念とし、「建設で拓く豊かな都市づくり」「職域で自己を磨く人こそ建設人」をスローガンに、都市の環境や基盤整備を通して地域社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社の主力としております特殊土木工事につきましては、上下水道、電力、通信の地中線化、河川の護岸、高速道路等の土留壁工、湾岸周辺の液状化対策、法面の補強工など災害対策を含めた社会インフラおよび都市再開発には必要不可欠であります。住宅関連工事では地盤改良工事や各種基礎補強工事は、個人住宅をはじめとしたさまざまな建築物や土木構造物の基礎を安定させるという重要な役目を担っており、震災や軟弱な地盤が原因で建物が不同沈下した際に、正常な生活を取り戻すことを可能とする構造物修復工事は社会貢献の一助と考えております。建築部門では、土木工事で培ったノウハウを建築現場でも生かしつつリフォームからマンションまで幅広く取り扱っております。

また、昨今は震災以外に豪雨等による自然災害も多く見られ、これらの災害復旧は建設業の役割とする所であり、今後とも当社は土木の専門家として高い技術力と収益力を維持するとともに、社会に貢献できる会社づくりを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は「成長こそ繁栄」「完工伸ばさずして未来なし」「独自性を大切にした地域密着型経営」をモットーに、収益の基本となる売上高ならびに各利益を経営指標としており、経営の効率化と高収益体制の維持を掲げております。

具体的には、当社で設立した工法協会のPR活動を通しての受注拡大と自社所有の大型重機を使用した大型工事の受注を目指します。建築に関しては、新規顧客を獲得する営業活動と技術者の育成、登用による施工体制のさらなる強化を行なっております。

その上で、全現場全部署黒字化とすることを目標とし、常に収益改善に努め、コストの縮減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

第55期は民間建設工事の発注見送りや大型工事の着工延期などが受注活動に大きく影響し、目標とした売上高150億円が未達となりました。一方で着工前施工会議が定着しつつあり、良質工事への意識が高まり収益率は改善しました。また、建設業界はICT化が脚光を浴び今後更にICT化が加速すると見込まれております。これからの時代は施工管理能力とICT管理能力を併せ持った人材を育成していく事が重要と考えております。

第56期につきましては、防災・減災・国土強靱化のための5カ年加速化対策が閣議決定されてから2年目となり、建設投資は第55期と比べ大きな減少は無いと予想されます。再度、売上150億円達成に向けて全支店全営業所で情報を共有し、受注や施工時期に谷間を作らないことと、自社機械の有効活用及び建築事業の営業拡大が目標達成の近道と考えております。

また、SDGsへの取り組みに注力するため第56期より環境部と開発部を統合し、環境開発部へと組織変更いたしました。部署統合による相乗効果を発揮してカーボンニュートラルに向けた太陽光、風力、地中熱発電などの環境工事に注力するとともに、土壌浄化対策など環境分野に貢献してまいります。また、健康、福祉、教育面の平等性や森林の持続可能な利用、地域社会との共存など社会奉仕活動に取り組みながら「建設で拓く豊かな都市づくり」をスローガンに、安心・安全に住み続けられるまちづくりが建設業の使命と考えております。

成熟企業100年を目指し、第64期売上高は200億円を目標としております。

#### (4) 経営環境と会社の対処すべき課題

わが国経済はコロナ禍の情勢が一進一退の状況で続く予想され、不透明な状況となっており、2年目となる防災・減災・国土強靱化のための5カ年加速化対策など政府建設投資は第55期並みの発注が見込まれております。激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策や予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策など、多くの対策計画に当社はあらゆる技術で社会貢献したいと考えております。また、環境問題が世界的に取り上げられる中、SDGsに対する企業の取り組みも重要視されます。第56期より環境部と開発部を統合し環境開発部へと改め、持続可能な開発目標に向かって経営資源を集中し、より効率的な活動を行ってまいります。特にカーボンニュートラルに向けて太陽光発電、風力発電、地中熱発電など環境に配慮した工事に注力してまいります。

発足後5年を迎える建築事業部はマンション建設工事など堅調に推移しております。今後はコロナ禍により民間設備投資が厳しくなると予想されますので、建築物の老朽化対策としてリフォームや耐震補強なども視野に入れて行きたいと考えております。

少子高齢化により人材確保がより一層厳しい状況になると考えられます。引き続き会社説明会の開催や技術展への出展、求人サイト・求人広告への掲載、インターンシップ制度の積極的な活用により学生への認知度を高めるとともに、社員一人一人が働いて良かったといえる職場づくりを目指してまいります。



## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び投資者判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 官公庁への依存について

当社は特殊土木工事、住宅関連工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね3割が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

### (2) 特定取引先への依存度について

当社は積水ハウス株式会社とその関連企業への売上高が完成工事高のうち概ね3割となっており、同社の販売動向及び購買政策等は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 労働災害時のリスク

当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制等について

建設業を営む当社は、建設業法をはじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われれます。

### (5) 建設資材の物価上昇によるリスク

請負契約後において建設資材の高騰により経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

対策として、常に建設資材の価格調査を行っており、必要となれば購買時期を前倒しした購買等で対応しております。

### (6) 建設業界の人材確保と育成について

建設業に従事する就業者が減少傾向にありますので、就業者不足により、受注が確保できない場合や、人件費の高騰により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、建設事業は優秀な資格者と施工実績の良好な評価が、事業継続と拡大のための基礎となっております。事業を拡大させていくためには、技術の伝承や優秀な人材の採用及び育成が重要な経営課題であると認識しております。有資格者の採用や社員が資格を取得できるような教育に注力しておりますが、人材を継続的に確保できなかった場合、当社の事業活動の維持や拡大、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 協力会社の確保と良好な関係構築について

当社は、工事の施工管理を行っており、協力会社の確保や良好な関係構築が不可欠であります。現状、長年取引を行っている協力会社を中心として受注した工事に対応できる十分な施工能力を有しております。しかしながら、将来協力会社に不測の事態が生じ施工能力が安定的に確保できなくなることで、当社の事業活動の維持や拡大、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 感染症の拡大

当社は全国に営業拠点を構え、各地の現場で施工を行っておりますが、今般の新型コロナウイルス感染症や同様の感染症が国内に拡大し、工事の中断や延期、営業拠点が閉鎖する等の事態となった場合は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 貸倒れリスク

当社の取引先の予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる事態が生じた場合は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 施工物件の瑕疵

当社は、建築基準法をはじめとする各種法令に準拠した品質管理基準に基づいて施工しております。当社が手がける杭工事と地盤改良工事では、施工する際に十分な事前調査を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成されており、予見できない事象により施工の欠陥を生じる可能性を皆無とすることはできません。万一瑕疵に伴う損害賠償請求という事態が生じた場合は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (11) 工事施工に関わるリスク

工事施工中における人的・物的事故、あるいは災害の発生や手直し工事の発生等、予期せぬ費用が発生した場合は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況の中で、持ち直しの動きが見られております。感染対策に万全を期し、経済活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直しされていくことが期待されております。ただし、感染症の影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分留意する必要があり、また、海外の地政学的リスクや金融市場の変動等の影響も注意する必要があります。

建設業界におきましては、個人消費の持ち直しや設備投資の持ち直しに足踏みがみられ、住宅建設は横ばい状態となり公共投資については高水準にあるものの、このところ弱含んでいるなど不透明感が継続されており、いまだ予断を許さない状況にあります。

このような状況のなかで、当社は経営理念である「働いて良かったといえる職場づくり」「社会に存在価値のある職場づくり」を経営理念とし、新型コロナウイルス感染症への対応を優先しつつ、営業種目を多く持った専門工事のデパートとして幅広く社会のニーズに応えられる強みを生かし、売上高目標達成に向け全社を挙げて取り組んでまいりました。

具体的には、営業活動のアクションプランをもとに、特殊土木工事等事業では、当社主体で設立した協会による工法の普及と受注、設備投資をおこなった建設機械の有効活用により都市再開発関連となる地中障害物撤去工事、地中連続土留壁工事など、基礎工事専門職の特徴を活かしたPR活動を行い受注拡大を目指してまいりました。住宅関連工事業では、個人消費・住宅建設の持ち直しに合わせ良質な安全工事で確実な受注を目指し、また、太陽光発電設備築造やマンション建築等の新規受注に注力し、着実な営業展開を行なってまいりました。しかしながら、大型工事の着工延期などが受注高・売上高に影響することとなりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、129億33百万円（前年同期比2.8%減）となりました。損益につきましては、営業利益は5億75百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益は6億55百万円（前年同期比0.8%減）、当期純利益は4億74百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当事業年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

特殊土木工事等事業における当事業年度の完成工事高は65億26百万円（前年同期比16.0%減）となり、セグメント利益は4億40百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

住宅関連工事業における当事業年度の完成工事高は48億3百万円（前年同期比13.8%増）となり、セグメント利益は89百万円（前年同期はセグメント損失1億84百万円）となりました。

建築事業における当事業年度の完成工事高は15億53百万円（前年同期比25.5%増）となり、セグメント利益は21百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

機械製造販売等事業における当事業年度の売上高は6百万円（前年同期比80.1%減）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期比90.3%減）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当事業年度の売上高は43百万円（前年同期比0.5%増）となり、セグメント利益は23百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

セグメント	売上高(百万円)	前年同期比増減(%)
特殊土木工事等事業	6,526	16.0
住宅関連工事業	4,803	13.8
建築事業	1,553	25.5
機械製造販売等事業	6	80.1
再生可能エネルギー等事業	43	0.5
合計	12,933	2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前事業年度末残高に比べ9億11百万円増加しました。

この結果、当事業年度末残高は29億82百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、11億48百万円(前事業年度は4億19百万円の支出)となりました。この主な要因は、売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、1億29百万円(前事業年度は7億6百万円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1億9百万円(前事業年度は1億69百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払い及び自己株式売却による収入によるものであります。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	セグメントの名称	前期繰越高(千円)	当期受注高(千円)	計(千円)	当期売上高(千円)	次期繰越高			当期施工高(千円)
						手持高(千円)	手持高のうち施工高		
							比率(%)	金額(千円)	
第54期 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	特殊土木 工事等事業	2,677,376	7,576,078	10,253,454	7,773,079	2,480,375	10.9	270,685	7,623,223
	住宅関連工事 事業	511,946	3,931,856	4,443,802	4,221,795	222,006	19.2	42,714	4,152,354
	建築事業	992,196	1,124,169	2,116,365	1,237,395	878,970			1,237,395
	計	4,181,518	12,632,104	16,813,621	13,232,270	3,581,352	8.8	313,399	13,012,973
	機械製造 販売等事業	921	31,322	32,244	32,244				
	再生可能エネ ルギー等事業				43,577				
	計	921	31,322	32,244	75,822				
合計	4,182,439	12,663,426	16,845,866	13,308,092	3,581,352	8.8	313,399	13,012,973	
第55期 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	特殊土木 工事等事業	2,480,375	6,388,506	8,868,881	6,526,522	2,342,358	13.6	319,066	6,574,904
	住宅関連工事 事業	222,006	4,854,946	5,076,953	4,803,922	273,031	17.2	46,871	4,808,080
	建築事業	878,970	1,363,108	2,242,078	1,553,250	688,828	0.0	65	1,553,315
	計	3,581,352	12,606,561	16,187,913	12,883,695	3,304,217	11.1	366,003	12,936,299
	機械製造 販売等事業		9,625	9,625	6,414	3,211			
	再生可能エネ ルギー等事業				43,791				
	計		9,625	9,625	50,206	3,211			
合計	3,581,352	12,616,186	16,197,538	12,933,901	3,307,428	11.1	366,003	12,936,299	

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。従いまして、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事等の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、機械製造販売等事業及び再生可能エネルギー等事業を除き(当期売上高+次期繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 売上高

期別	セグメントの名称	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第54期 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	特殊土木工事等事業	4,315,075	3,458,003	7,773,079
	住宅関連工事事業	206,841	4,014,954	4,221,795
	建築事業		1,237,395	1,237,395
	機械製造販売等事業		32,244	32,244
	再生可能エネルギー等事業		43,577	43,577
	合計	4,521,916	8,786,176	13,308,092
第55期 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	特殊土木工事等事業	4,058,594	2,467,928	6,526,522
	住宅関連工事事業	271,756	4,532,166	4,803,922
	建築事業		1,553,250	1,553,250
	機械製造販売等事業		6,414	6,414
	再生可能エネルギー等事業		43,791	43,791
	合計	4,330,350	8,603,551	12,933,901

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

第54期の売上高のうち請負金額が340百万円以上の主なもの

建設業者又は発注者	受注物件名
東洋エンジニアリング(株)	夢前メガソーラー発電所建設工事架台及びモジュール設置工事
(株)熊谷組	夢前メガソーラー発電所建設工事架台及びモジュール設置工事
(株)アットイン	(仮称)クラシエ三河安城新築工事
エスリード(株)	(仮称)エスリード鶴舞三丁目新築工事
国際航業(株)	豊島廃棄物等処理施設撤去事業豊島処分地の地下水浄化業務(その1)

第55期の売上高のうち請負金額が260百万円以上の主なもの

建設業者又は発注者	受注物件名
エスリード(株)	(仮称)エスリード仲田二丁目新築工事
(株)メイクス	(仮称)メイクス上前津 新築工事
三和電気土木工事(株)	西白河太陽光発電所建設工事
(株)IHIプラント	市原吉沢太陽光発電所設置工事
エスリード(株)	(仮称)エスリード新栄二丁目新築工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注残高(2022年1月31日)

セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
特殊土木工事等事業	1,755,079	587,279	2,342,358
住宅関連工事業	77,447	195,583	273,031
建築事業		688,828	688,828
機械製造販売等事業			
再生可能エネルギー等事業			
合計	1,832,527	1,471,690	3,304,217

(注) 1 受注残高のうち請負金額が120百万円以上の主なものは次のとおりであります。

建設業者又は発注者	受注物件名	完成予定年月
(株)メイクス	(仮称)東区飯田町計画新築工事	2023年4月
エスリード(株)	(仮称)エスリード今池一丁目新築工事	2022年7月
飯山陸送(株)	長野県社会福祉総合センター除去	2022年10月
日本コムシス(株)	安来地区電線共同溝PFI事業	2023年3月
(株)高橋土建	識名小学校校舎等改築工事(建築)	2022年7月

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

( 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 )

経営者の視点による当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は105億56百万円となり、前事業年度末に比べ4億81百万円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は69億97百万円で前事業年度末に比べ6億81百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は35億58百万円となり、前事業年度末に比べ1億99百万円減少いたしました。これは主に機械及び装置、土地の減少によるものであります。

当事業年度末における負債合計は26億87百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円減少いたしました。これを流動・固定負債別にみますと以下のとおりであります。

流動負債は22億43百万円で前事業年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は4億43百万円で前事業年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

当事業年度末における純資産の合計は78億68百万円となり、前事業年度末に比べ5億70百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における受注工事高は126億16百万円(前年同期比0.4%減)となり、前事業年度に比べ47百万円の減少となりました。

完成工事高は128億83百万円(前年同期比2.6%減)となり前事業年度に比べ3億48百万円の減少となりました。この主な要因は、次の通りであります。

特殊土木工事等事業では、当社主体で設立した協会による工法の普及と受注、設備投資を行なった建設機械の有効活用により都市再開発関連となる地中障害物撤去工事、地中連続土留壁工事など、基礎工事専門職の特徴を活かしたPR活動を行い受注拡大を目指してまいりました。住宅関連工事事業では、個人消費・住宅建設の持ち直しに合わせ良質な安全工事で確実な受注を目指し、また、太陽光発電設備築造やマンション建築等の新規受注に注力し、着実な営業展開を行なってまいりました。しかしながら、大型工事の着工延期などが受注高・売上高に影響することとなりました。

このほか、兼業事業売上高の機械製造販売等事業における受注案件の減少により、売上高は6百万円(前年同期比80.1%減)となり前事業年度に比べ25百万円の減少となりました。また、再生可能エネルギー等事業の売上高は43百万円(前年同期比0.5%増)となり前事業年度に比べ0百万円の微増となりました。

この結果、売上高合計は129億33百万円(前年同期比2.8%減)となり前事業年度と比べ3億74百万円の減少となりました。

損益面では、売上総利益は14億51百万円(前年同期比2.4%減)となり前事業年度に比べ36百万円の減少となりました。

営業利益につきましては、5億75百万円(前年同期比2.9%減)となり前事業年度に比べ17百万円の減少となりました。

経常利益につきましては、6億55百万円(前年同期比0.8%減)となり前事業年度に比べ5百万円の減少となりました。

当期純利益につきましては、4億74百万円(前年同期比8.8%増)となり前事業年度に比べ38百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の運転資金需要の主なものは、工事費、販売費及び一般管理費の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、建設事業に係る工事機械の取得を目的とした設備投資によるものであります。

当社は、運転資金及び投資目的とした資金需要を自己資金および一部を借入金でまかなっております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いているため、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りへの反映については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しておりますので、記載は省略しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は都市土木を主体とした土木専門業者で、都市における多様化、高度化した生活環境の変化への対応、また、自然災害に強く、自然と調和した環境づくりなどの社会基盤整備を目的とした特色ある技術の確立を図るため、新工法、新技術の開発と導入、既存工法の改良などに積極的に取り組んでおります。当事業年度の研究開発費として特殊土木工事等事業部門と住宅関連工事業部門で58百万円を計上しており、主なものは、液化化防止対策実験工事及び構造物基礎補強関連実験工事などです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、住宅地盤改良工事の設備増強と工種全般の施工能力の維持・向上を目的とした機械の更新などを継続的に実施しております。

当事業年度中に実施した設備投資の総額は95百万円であり、このうち主なものは、構築物の神守研究開発センター防火水槽200万円、合併による機械の受入8百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

2022年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械・運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社、 名古屋支店及び 建築事業部 (名古屋市中川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事事業 建築事業	統括業務 施設及び 営業用設備	28,959	3,815	1,837	260,618		293,393	83
東京支店 (東京都品川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事事業	営業用設備	558	285	1,006	153,683		154,527	45
神守研究開発セン ター (愛知県津島市)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事事業 機械製造販 売等事業 再生可能エ ネルギー等 事業	機械製造・ メンテナ ンス等設備 及び太陽光 発電設備	66,563	797,893	7,054	212,151	46,286	1,122,894	15
太陽光発電所 (三重県菰野町)	再生可能エ ネルギー等 事業	太陽光発電 設備		76,929	12,560	103,059		179,989	1
関東機材センター (千葉県山武郡)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事事業	機材及び資 材管理設備	23,485	132	11,020	108,028		131,647	1

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年4月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	819,600	819,600	東京証券取引所 JASDAQスタンダード (当事業年度末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数 100株
計	819,600	819,600		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年8月1日	3,278	819	-	456,300	-	340,700

(注) 2018年8月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより株式併合後の発行済株式数は3,278,400株減少し、819,600株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2022年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	13	30	8		389	447	
所有株式数(単元)		858	154	921	21		6,236	8,190	
所有株式数の割合(%)		10.48	1.88	11.25	0.26		76.14	100.00	

(注) 自己株式133,326株は「個人その他」に1,333単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
豊住満	名古屋市守山区	236	34.46
太洋基礎工業取引先持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	37	5.51
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	30	4.37
内藤征吾	東京都中央区	24	3.54
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	21	3.18
太洋基礎工業従業員持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	21	3.12
瀧上工業(株)	半田市神明町1丁目1番地	20	3.03
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	20	2.91
日本エコシステム(株)	一宮市本町2丁目2番11号	19	2.89
山田知史	名古屋市熱田区	13	1.98
計		446	64.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式133千株(16.3%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 685,700	6,857	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	819,600		
総株主の議決権		6,857	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町 107番地	133,300		133,300	16.26
計		133,300		133,300	16.26

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	20,800	99,008		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った取得自己 株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	133,326		133,326	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、業績に対応した利益還元策を持続しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

剰余金の配当は、年1回期末配当をさせていただいております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもとに、2022年4月22日の定時株主総会により配当金の総額68百万円、1株当たり100円00銭を実施することといたしました。

当社は取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年4月22日 定時株主総会決議	68	100

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

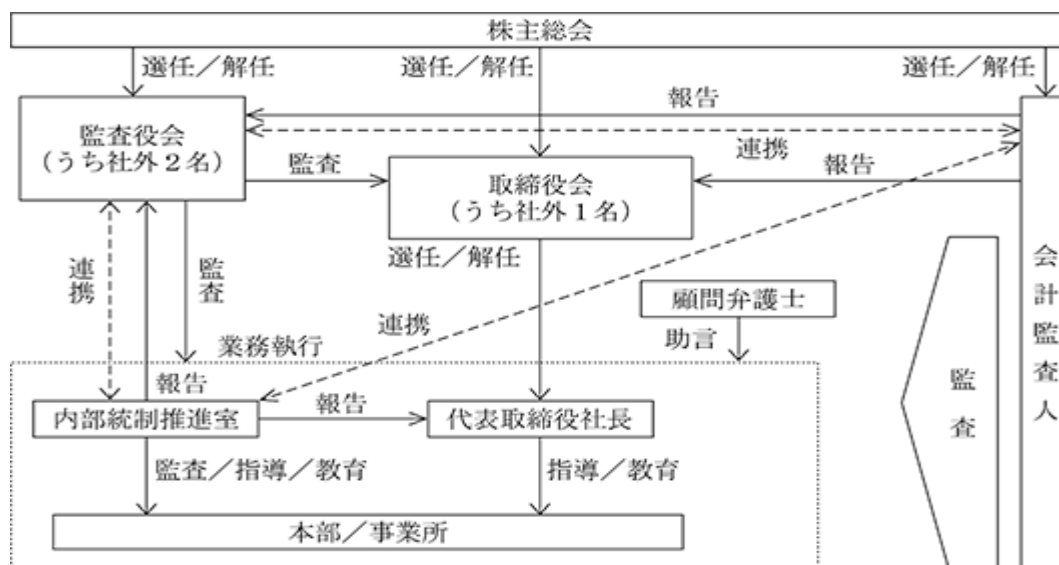
当社は、当社の企業理念であります「社会に貢献できる職場づくり」「働いて良かったといえる職場づくり」の下に、経営の公正性、透明性を高め、業績と企業価値の向上を図るとともに、事業活動を通じてステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築し、また、コンプライアンス(法令順守)の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役9名(うち1名は社外取締役)で構成されており、その構成員は議長を務める代表取締役社長 加藤行正、常務取締役 加藤敏彦、常務取締役 奥山喜裕、常務取締役 土屋敦雄、常務取締役 六鹿敏也、取締役 市岡秀夫、取締役 豊住清、取締役 岡田浩、社外取締役 一柳守央となっております。取締役会は経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定する機関として取締役会及び常務会を定例的に開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。また、社外取締役制度を導入することにより、経営の意思決定の透明性・公平性を確保しております。

また、当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会は監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成されており、その構成員は議長を務める常勤監査役 北川充彦、社外監査役 小出正夫、社外監査役 太田好宣となっております。監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また、監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務遂行を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

コンプライアンスやリスク管理体制を統括する内部統制推進室を設置し、内部統制推進室の指示に基づき、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

各事業部門の担当業務におけるリスクは、当該担当者が責任者となり、各部門に対しリスクヒヤリングを実施しリスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発生時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。

損失の危険が発生した場合、危険の内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長、取締役会、監査役会に通報される体制をとっております。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、役職員が遵守すべき行動規範として、コンプライアンスマニュアル「太洋基礎工業行動基準」を定め、企業倫理を十分に認識し、業務を誠実かつ公正に遂行することを表明しております。反社会的勢力や団体との関係は一切遮断し、不当な要求に対しても毅然とした対応で臨み拒絶しております。

排除に向けた整備状況としましては、総務部を対応統括部署として、反社会的勢力や団体に関する情報収集及び管理を行っております。また、当社は名古屋市中区防犯協会に加盟し、所轄警察管内における情報交換に積極的に参加し、外部専門機関と連携し、常に相談できる体制を整備しております。

#### 取締役及び監査後の責任免除

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	加藤 行 正	1960年11月18日生	1979年 5月 当社入社 1994年11月 当社東京支店次長 1998年 1月 当社東京支店副支店長 兼埼玉出張所長 2001年 4月 当社取締役 名古屋支店副支店長 2003年10月 当社名古屋支店長 2007年 4月 当社専務取締役 2011年 4月 当社管理本部長 2017年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	31
常務取締役 西日本地区担当	加藤 敏 彦	1956年11月 6日生	1979年 3月 当社入社 2000年 4月 当社名古屋支店営業部副部長 2002年 4月 当社名古屋支店営業部長 2003年10月 当社名古屋支店副支店長 2004年 4月 当社取締役大阪支店長 2017年 4月 当社常務取締役(現任) 西日本地区担当 兼大阪支店長 2019年 4月 当社西日本地区担当 兼九州支店長 2021年 4月 西日本地区担当(現任)	(注) 1	25
常務取締役 中日本地区担当	奥 山 喜 裕	1957年 9月 3日生	1982年 4月 安藤建設(株)(現ジェイテクノ(株)) 入社 1983年 1月 当社入社 1998年 4月 当社名古屋支店工事部長 2011年 4月 当社名古屋支店副支店長 2013年 4月 当社取締役東京支店長 2017年 4月 当社常務取締役(現任) 中日本地区担当 兼静岡支店長 2021年 4月 中日本地区担当(現任)	(注) 1	14
常務取締役 施工本部長 兼神守研究開発 センター長	土 屋 敦 雄	1963年 7月14日生	1984年 3月 当社入社 2001年 4月 当社機械事業本部長 2005年 4月 当社取締役 2013年 2月 当社神守研究開発センター長 (現任) 2015年 8月 当社施工本部長(現任) 2021年 4月 当社常務取締役(現任)	(注) 1	11
常務取締役 営業本部長 兼東日本地区担当	六 鹿 敏 也	1965年 2月20日生	1987年 3月 当社入社 2004年 3月 当社名古屋支店営業部長 2006年 2月 当社名古屋支店副支店長 2011年 4月 当社取締役名古屋支店長 2015年 8月 当社取締役営業本部長 2021年 4月 当社常務取締役営業本部長 (現任) 東日本地区担当(現任)	(注) 1	26
取締役 長野支店長	市 岡 秀 夫	1963年 8月23日生	1984年 4月 若築建設(株)入社 1991年10月 当社入社 1998年 4月 当社長野支店工事部長 2013年 4月 当社取締役長野支店長(現任)	(注) 1	26



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 建築事業部長	豊住 清	1975年10月24日生	2005年3月 2009年11月 2016年1月 2017年2月 2017年4月 2021年4月	当社入社 当社神守研究開発センター管理部課長 当社東京支店営業課長 当社名古屋支店建築部長 当社取締役(現任) 当社建築事業部長(現任)	(注) 1	106
取締役 大阪支店長	岡田 浩	1963年4月26日生	1982年3月 1993年4月 2009年9月 2013年4月 2018年4月 2019年4月	当社入社 当社名古屋支店工事部課長 当社機械事業部本部工事課長 当社大阪支店副支店長兼工事部長 当社大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店長(現任)	(注) 1	17
取締役	一柳 守央	1949年9月12日生	1974年8月 2001年1月 2007年7月 2008年4月 2017年4月	監査法人伊東会計事務所入社 同法人代表社員 一柳公認会計士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注) 1	
監査役(常勤)	北川 充彦	1954年8月10日生	1977年3月 1988年2月 1992年3月 1998年3月 2021年2月 2022年4月	当社入社 当社横浜営業所工事部長 当社大阪営業所工事部長 当社東京支店工事部長 当社本社安全環境部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	
監査役	小出 正夫	1945年8月3日生	1972年4月 1974年4月 2010年4月	弁護士登録 小出法律事務所開設 (現在に至る) 当社監査役(現任)	(注) 2	
監査役	太田 好宣	1954年4月25日生	1977年4月 1997年10月 1999年12月 2002年4月 2008年11月 2012年11月 2014年11月 2017年4月	中日本建設コンサルタント(株)入社 同社設計本部第3部部長 同社建設技術本部第3部部長 同社総務本部部長 同社執行役員総務本部部長 同社取締役総務本部部長 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	
計						256

(注) 1 取締役の任期は、2021年1月期に係る定時株主総会終結の時から2023年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役北川充彦氏及び小出正夫氏の任期は、2022年1月期に係る定時株主総会終結の時から2026年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役太田好宣氏の任期は、2021年1月期に係る定時株主総会終結の時から2025年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役一柳守央氏は、社外取締役であります。

5 監査役小出正夫氏、太田好宣氏は、社外監査役であります。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役一柳守央氏と社外監査役太田好宣氏は当社と人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。社外監査役小出正夫氏は当社と顧問弁護士契約を締結しており、同氏は当社から顧問弁護士契約に基づく顧問料を受けております。なお、人的關係、資本的關係その他の利害關係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考にしております。

社外取締役一柳守央氏は公認会計士としての経歴を持っており、専門的な見知より当社の経営全般に適切な監督機能を果たしていただけるものと期待しております。社外監査役小出正夫氏は弁護士として豊富な経験を積んでおり、太田好宣氏は経営者として建設業界に精通した見識を有しており、当社の監査に反映していただけるものと期待しております。これら社外取締役及び社外監査役としての活動は、当社が経営判断を行うにあたり重要な役割を果たしており、適切な選任状況であると考えております。

社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、内部監査及び会計監査の結果等を含めた内部統制の状況の報告が行われております。社外取締役は主として取締役会への出席を通じて監督を行っております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

これらの社外取締役及び社外監査役はいずれも経営陣から独立した立場で、経営の監督あるいは監査を行っております。また、取締役会や監査役会においてコンプライアンスやリスク管理等を含む内部統制システムの整備・運用状況及び内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べております。特に社外監査役は常勤監査役、内部監査部門及び会計監査人と連携をとって実効的な監査を行うとともに、定期的に取り締役と意見交換を行っております。

会計監査人との連携につきましては、社外取締役及び社外監査役は会計監査人から各事業年度の監査計画及び監査結果について報告を受け、また必要に応じて情報支援等を行い緊密な連携関係の維持向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は定期的開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。

会計監査の状況につきましては、監査法人 アンビシャスと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、監査役との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を年4回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
伊藤孝芳	4回	4回
小出正夫	4回	4回
太田好宣	4回	4回

(注) 伊藤孝芳は2022年4月22日定時株主総会の終結をもって退任しております。

監査役監査における主な検討事項としてましては、各法令に定める計算書類が法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているかどうか、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がないか、監査公認会計士等の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況等の評価が挙げられます。

また、常勤の監査役の活動として、取締役会のほか、経営会議等の社内重要会議に出席するとともに、取締役から業務執行の状況について直接聴取を行い、業務執行の状況やコンプライアンスに関する問題点を日常業務レベルで監視する体制を整備し、経営監視機能の強化及び向上を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては7名(経理、総務)があたり、監査役監査は3名の監査役、うち常勤監査役1名、社外監査役(非常勤)2名の構成で監査を行っております。当社の社外監査役は弁護士、建設業界に精通した者であり、企業法務等相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人 アンビシャス

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 諏訪直樹

代表社員 業務執行社員 田中昭仁

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名からなっております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の品質管理体制、専門性、独立性を総合的に勘案して、当社の会計及び内部統制監査が適正かつ妥当に行われると判断したためであります。また、監査法人の職務の執行に支障がある等、不再任・解任の必要があると判断した場合、その決議は監査役会全員一致によって行われます。監査役会の選任した監査役が解任後最初の株主総会において解任の旨及びその理由を説明することとなっております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。このような方法に基づき、財務計算に関する書類及び内部統制報告書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,500		11,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、特に定めておりませんが、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて、必要な検証を行ったうえで、監査役会の同意を得たためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の基本報酬の決定方針につきまして、役員の基本報酬は当社の内規に従い代表取締役社長がその額を決定しております。なお、役員退職慰労金につきましては、定時株主総会の決議後、取締役分は取締役会において、また監査役分は監査役の協議において当社の内規に従いその額を決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会決議年月日は1993年3月29日であり、決議の内容は取締役の員数15名以内の報酬限度額は年額150百万円以内（これには、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれません。）であります。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名です。また、監査役の員数4名以内の報酬限度額は年額20百万円以内であります。当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る方針に関する事項

取締役及び監査役の報酬水準については、経営内容、事業規模等の類似する会社の報酬水準、従業員給与等とのバランスを考慮して、求められる役割及び責任を勘案した上で設定しております。

当社の社外取締役を除く取締役の報酬は、役位に応じて決定される固定報酬（年俸制）と業績連動報酬である役員賞与に分かれており、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済状況等を考慮し、担当する役員の職務、業績、貢献度等の要素を基準に算定しており、個人別の報酬額については取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受け、報酬額を決定しております。

業務執行から独立した立場である社外取締役の報酬は、固定報酬のみとなっており、業績連動報酬である役員賞与は支給しておりません。

監査役の報酬はその役割から固定報酬のみとなっており、監査役の協議により決定しております。

当事業年度における役員の報酬等

当事業年度における取締役の報酬については、株主総会決議により決定された限度額の範囲内で、代表取締役が各取締役の業務評価、会社の業績、従業員給与とのバランス、外部機関の役員報酬調査データを勘案しながら素案を作成し、社外取締役が中立的な立場で適切な関与、助言を行い、2021年4月22日開催の取締役会において決定いたしました。また、監査役の報酬については、株主総会決議により決定された限度額の範囲内で、2021年4月22日開催の監査役会において監査役の協議により決定いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	退職慰労 引当金繰入 額	
取締役 (社外取締役を除く)	89,311	79,561			550	9,200	10
監査役 (社外監査役を除く)	5,900	5,400				500	1
社外役員	3,540	3,540					3

(注) 上記には、2021年4月22日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、2022年4月22日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含めております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
33,760	6	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的である投資株式とは、株式の配当や値上がり益を得ることを目的として保有する株式を意図し、純投資目的以外の目的である株式とは、発行会社との関係性から事業上の何らかの便益を目的として保有する株式と位置付けております。当社では、純投資目的の投資は行わず、純投資目的以外の目的である投資株式のみを保有する方針としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は発行会社との関係性において、中長期的な関係維持のための取引先への出資など、当該株式を保有する高度の合理性があると判断する場合に限り他社株式を保有します。

保有株式については、株式取得時の投資目的や直近の事業戦略等との整合性、株式保有による便益やリスクといった観点から、経営会議等で保有の合理性を検証しています。上記検証の結果、保有の合理性が乏しいと判断した場合には、取締役会にて株式の売却を検討いたします。

保有株式については、個別銘柄ごとに中長期的な関係維持の保有目的に沿った便益が得られているか、経営会議等にて慎重に審議した結果、保有する高度の合理性があると判断いたしました。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	8,057
非上場株式以外の株式	21	624,412

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	6	103,460	業務取引強化による新規取得及び取引先持株会を通じた株式取得のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)浅沼組	24,491	24,236	業務取引強化のため株式の保有し、かつ、持株会に継続加入している。持株会の積立により株式数が増加	無
	132,501	102,639		
瀧上工業(株)	19,400		当社の建築事業、特殊土木工事等事業における技術協力及び施工協力を行う体制を構築するため。また、同社との関係を強化し、相互に株式を取得・保有し安定した経営基盤を確立するため	有
	116,400			
(株)テノックス	100,000	100,000	業務提携関係の維持強化のため	有
	81,500	86,100		
(株)愛知銀行	15,611	15,611	金融機関との安定的な取引維持のため	有
	74,854	43,507		
徳倉建設(株)	16,664	16,449	業務取引強化のため株式の保有し、かつ、持株会に継続加入している。持株会の積立により株式数が増加	無
	59,074	54,528		
(株)三東工業社	16,000	16,000	業務提携関係の維持強化のため	有
	41,760	36,784		
(株)トーエネック	10,898	10,561	業務取引強化のため株式の保有し、かつ、持株会に継続加入している。持株会の積立により株式数が増加	無
	34,602	38,815		
鉄建建設(株)	10,000	10,000	業務取引強化のため	無
	18,030	18,520		
(株)スズケン	4,791	4,791	業務取引強化のため	無
	16,313	19,403		
三井住友建設(株)	22,845	21,584	業務取引強化のため株式の保有し、かつ、持株会に継続加入している。持株会の積立により株式数が増加	無
	9,869	9,389		
JFEホールディングス(株)	5,032	5,032	業務取引強化のため	無
	7,346	4,574		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	10,038	金融機関との安定的な取引維持のため	有
	6,937	4,710		
(株)小松製作所	2,000	2,000	業務取引強化のため	無
	5,612	5,725		
日本国土開発(株)	10,000	10,000	業務取引強化のため	無
	5,290	5,540		
日本電信電話(株)	1,200	1,200	業務取引強化のため	無
	3,920	3,141		
(株)百五銀行	10,000	10,000	金融機関との安定的な取引維持のため	有
	3,530	2,930		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,989	1,989	金融機関との安定的な取引維持のため	有
	3,082	2,741		
ENEOSホールディングス(株)	3,500	3,500	業務取引強化のため	無
	1,593	1,482		
(株)T&Dホールディングス	800	800	金融機関との安定的な取引維持のため	無
	1,350	970		
丸八証券(株)	300	300	金融機関との安定的な取引維持のため	無
	486	292		
大和ハウス工業(株)	106	103	業務取引強化のため株式の保有し、かつ、持株会に継続加入している。持株会の積立により株式数が増加	無
	356	307		

(注) 当事業年度末において保有している特定投資株式については、定量的な保有効果の記載が困難であるため定性的な観点から判断した保有効果を記載しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年2月1日から2022年1月31日まで)の財務諸表について、監査法人 アンビシヤスにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。なお、重要性が乏しい非連結子会社(1社)については、2021年8月1日に吸収合併しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。



## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,483,039	3,284,092
受取手形	<sup>3</sup> 163,645	155,171
電子記録債権	208,244	342,257
完成工事未収入金	3,078,502	2,598,465
売掛金	28,421	4,690
有価証券	-	180,619
未成工事支出金	270,682	316,882
原材料及び貯蔵品	22,330	41,314
前渡金	39,771	43,322
前払費用	29,136	25,318
その他	26,655	6,225
貸倒引当金	33,900	710
流動資産合計	6,316,529	6,997,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	453,007	445,199
減価償却累計額	356,756	355,944
建物(純額)	<sup>1</sup> 96,250	<sup>1</sup> 89,254
構築物	114,046	134,534
減価償却累計額	74,575	77,343
構築物(純額)	39,470	57,190
機械及び装置	5,784,616	5,886,250
減価償却累計額	4,610,076	5,012,463
機械及び装置(純額)	1,174,539	873,787
車両運搬具	34,487	34,142
減価償却累計額	28,109	31,035
車両運搬具(純額)	6,377	3,107
工具、器具及び備品	37,810	41,400
減価償却累計額	34,569	36,772
工具、器具及び備品(純額)	3,241	4,628
土地	<sup>1</sup> 932,109	<sup>1</sup> 919,513
リース資産	107,200	78,400
減価償却累計額	65,186	32,113
リース資産(純額)	42,013	46,286
有形固定資産合計	2,294,002	1,993,767
無形固定資産		
ソフトウェア	6,882	8,178
特許権	4,937	3,740
その他	4,606	4,606
無形固定資産合計	16,427	16,525

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,012,637	1,110,231
関係会社株式	0	-
出資金	120	130
関係会社長期貸付金	76,400	-
破産更生債権等	14,725	12,500
長期前払費用	13,629	12,193
投資不動産（純額）	1, 2 175,690	1, 2 171,720
会員権	53,044	53,044
保険積立金	128,320	132,456
繰延税金資産	73,298	76,032
その他	31,702	30,942
貸倒引当金	131,970	51,064
投資その他の資産合計	1,447,599	1,548,187
<b>固定資産合計</b>	<b>3,758,028</b>	<b>3,558,481</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,074,557</b>	<b>10,556,130</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	715,781	711,317
工事未払金	783,612	900,873
買掛金	19	203
1年内返済予定の長期借入金	1 92,765	1 55,862
リース債務	16,782	13,540
未払金	19,887	39,861
未払費用	117,125	86,994
未払法人税等	170,809	25,549
未払消費税等	10,092	102,153
未成工事受入金	204,835	179,396
預り金	63,860	37,308
前受収益	752	-
工事損失引当金	-	3,500
完成工事補償引当金	42,110	37,564
賞与引当金	41,399	45,063
設備関係支払手形	22,132	4,508
流動負債合計	2,301,965	2,243,696
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 55,862	-
リース債務	44,189	57,130
退職給付引当金	255,398	283,512
役員退職慰労引当金	114,510	98,960
資産除去債務	3,990	3,990
固定負債合計	473,950	443,592
<b>負債合計</b>	<b>2,775,915</b>	<b>2,687,289</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	36,986	56,737
資本剰余金合計	377,686	397,437
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,304	11,304
特別償却積立金	35,782	16,201
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	3,521,680	3,948,739
利益剰余金合計	6,912,842	7,320,320
自己株式	587,286	508,029
株主資本合計	7,159,542	7,666,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,100	202,812
評価・換算差額等合計	139,100	202,812
純資産合計	7,298,642	7,868,841
負債純資産合計	10,074,557	10,556,130

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月31日)	当事業年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	13,232,270	12,883,695
兼業事業売上高	75,822	50,206
売上高合計	13,308,092	12,933,901
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	11,770,834	<sup>1</sup> 11,456,127
兼業事業売上原価	49,326	26,059
売上原価合計	11,820,161	11,482,187
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,461,435	1,427,568
兼業事業総利益	26,495	24,146
売上総利益合計	1,487,931	1,451,714
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	82,018	88,501
従業員給料手当	348,129	345,645
賞与引当金繰入額	7,791	11,728
退職金	99	-
退職給付費用	5,508	12,818
役員退職慰労金	-	550
役員退職慰労引当金繰入額	11,600	9,700
法定福利費	60,740	61,858
福利厚生費	43,270	35,168
修繕維持費	5,321	1,414
事務用品費	25,060	28,699
通信交通費	32,882	34,065
動力用水光熱費	6,586	6,725
広告宣伝費	17,307	14,135
貸倒引当金繰入額	33,180	33,506
交際費	10,937	10,939
寄付金	528	3,651
地代家賃	47,556	48,258
減価償却費	10,043	8,808
租税公課	34,015	32,180
研究開発費	<sup>2</sup> 21,668	<sup>2</sup> 58,792
保険料	3,294	3,321
雑費	87,038	92,361
販売費及び一般管理費合計	894,578	875,818
営業利益	593,353	575,896

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月 31日)	当事業年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,860	3,773
受取配当金	19,660	21,057
保険解約返戻金	-	25,977
受取賃貸料	15,470	13,164
受取保険金	94,998	1,001
生命保険配当金	6,740	6,051
物品売却益	1,972	3,510
特許関連収入	7,600	-
雑収入	8,707	17,868
営業外収益合計	160,012	92,405
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,875	3,535
貸倒引当金繰入額	78,679	-
賃貸費用	9,192	7,592
雑損失	1,173	1,873
営業外費用合計	92,920	13,001
経常利益	660,444	655,299
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 2,699	3 1,799
投資有価証券売却益	92,390	-
特別利益合計	95,090	1,799
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 136	4 8,243
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,400	-
関係会社株式評価損	49,439	-
抱合せ株式消滅差損	-	10,105
特別損失合計	50,976	18,349
税引前当期純利益	704,558	638,750
法人税、住民税及び事業税	302,440	180,670
法人税等調整額	33,677	15,945
法人税等合計	268,762	164,724
当期純利益	435,796	474,025

## 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,918,941	16.3	1,725,347	15.1
労務費		560,505	4.7	504,492	4.4
(うち労務外注費)		(552,468)	(4.7)	(498,215)	(4.3)
外注費		6,117,560	52.0	5,947,374	51.9
経費		3,173,826	27.0	3,278,912	28.6
(うち人件費)		(1,066,163)	(9.1)	(1,105,119)	(9.6)
計		11,770,834	100.0	11,456,127	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

## 【兼業事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		16,448	33.3	5,303	20.3
労務費		8,475	17.2	334	1.3
経費		24,402	49.5	20,422	78.4
計		49,326	100.0	26,059	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	55,364	3,230,000	3,132,849	6,543,593
当期変動額										
剰余金の配当									66,547	66,547
当期純利益									435,796	435,796
特別償却積立金の取崩							19,581		19,581	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計							19,581		388,830	369,249
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	35,782	3,230,000	3,521,680	6,912,842

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	587,286	6,790,293	242,766	242,766	7,033,059
当期変動額					
剰余金の配当		66,547			66,547
当期純利益		435,796			435,796
特別償却積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			103,665	103,665	103,665
当期変動額合計		369,249	103,665	103,665	265,583
当期末残高	587,286	7,159,542	139,100	139,100	7,298,642

当事業年度(自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	35,782	3,230,000	3,521,680	6,912,842
当期変動額										
剰余金の配当									66,547	66,547
当期純利益									474,025	474,025
自己株式の処分			19,751	19,751						
特別償却積立金の取崩							19,581		19,581	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			19,751	19,751			19,581		427,059	407,478
当期末残高	456,300	340,700	56,737	397,437	114,075	11,304	16,201	3,230,000	3,948,739	7,320,320

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	587,286	7,159,542	139,100	139,100	7,298,642
当期変動額					
剰余金の配当		66,547			66,547
当期純利益		474,025			474,025
自己株式の処分	79,256	99,008			99,008
特別償却積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			63,712	63,712	63,712
当期変動額合計	79,256	506,486	63,712	63,712	570,198
当期末残高	508,029	7,666,028	202,812	202,812	7,868,841



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月31日)	当事業年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	704,558	638,750
減価償却費	320,403	387,110
貸倒引当金の増減額(は減少)	113,259	114,095
賞与引当金の増減額(は減少)	2,224	3,663
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,583	28,114
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,600	15,550
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,395	3,500
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	42,110	4,546
受取利息及び受取配当金	24,521	24,830
支払利息	3,875	3,535
投資有価証券売却損益(は益)	92,390	-
固定資産除却損	136	114
固定資産売却損益(は益)	2,699	6,328
関係会社株式評価損	49,439	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	10,105
売上債権の増減額(は増加)	931,117	378,229
たな卸資産の増減額(は増加)	189,952	51,264
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	2,225
仕入債務の増減額(は減少)	414,166	112,981
未成工事受入金の増減額(は減少)	89,228	25,439
その他	12,143	101,320
小計	110,518	1,440,254
利息及び配当金の受取額	30,599	31,565
利息の支払額	3,527	3,690
法人税等の支払額	335,711	319,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,157	1,148,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	662,000	502,000
定期預金の払戻による収入	662,000	612,000
有形固定資産の取得による支出	817,200	70,317
有形固定資産の売却による収入	18,320	3,793
無形固定資産の取得による支出	2,905	2,400
投資有価証券の取得による支出	5,848	208,111
投資有価証券の売却による収入	117,513	-
投資不動産の賃貸による収入	13,800	12,100
投資不動産の賃貸による支出	3,644	2,834
貸付けによる支出	20,000	20,000
貸付金の回収による収入	8,599	23,771
保険積立金の解約による収入	-	36,692
その他	14,962	12,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	706,327	129,393

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月31日)	当事業年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	87,211	123,280
自己株式の取得による支出	3	3
自己株式の売却による収入	-	99,008
リース債務の返済による支出	16,166	18,557
配当金の支払額	66,543	66,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,924	109,242
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,295,410	909,681
現金及び現金同等物の期首残高	3,366,449	2,071,039
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,371
現金及び現金同等物の期末残高	2,071,039	2,982,092

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

(主な耐用年数)

建物 31～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 2～17年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

長期前払費用

定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

(主な耐用年数)

建物 47～50年

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

##### 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

##### 完成工事補償引当金

完成引渡済工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、独立行政法人勤労者退職金共済機構及び公益財団法人名古屋市中小企業共済会の各給付見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

工事進行基準による完成工事高

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

工事進行基準による完成工事高 3,160,150千円 (完成工事高の25%)

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお工事進行基準を適用する工事の事業年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法に用いた主要な仮定

工事収益総額、工事原価総額及び期末日における実際発生原価に基づく工事進捗度によって信頼性をもって見積もることができる工事について工事進行基準を適用しております。工事収益総額の見積りは、当事者間で実質的に合意された対価の額として見積もることができる契約書など、工事原価総額の見積りは、仕様や作業内容などの入手可能な情報に基づいて策定した実行予算などを用いて見込金額を算定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

工事進行基準の適用にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び期末日における工事進捗度を合理的に見積る必要がありますが、建設資材単価や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇する場合や、工期が想定以上に遅れることによる原価総額の変動などにより、工事原価総額の見積りには不確実性を伴うため、翌事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

## 1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

### (2) 適用予定日

2023年1月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

## 2 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス( IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820 )を定めており、これらの国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、企業会計基準委員会において、時価の算定に関する会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされております。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

### (2) 適用予定日

2023年1月期の期首から適用します。

なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)については、2024年1月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

当事業年度より、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、収束時期の見通しが不透明な状況にありますが、当事業年度の財務諸表作成日現在においては、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
建物	24,134千円	22,785千円
土地	396,727	393,925
投資不動産	79,691	77,655
計	500,552	494,366

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
一年内返済予定の長期借入金	92,765千円	55,862千円
長期借入金	55,862	
計	148,627	55,862

2 投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
	155,327千円	159,297千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
受取手形	9,068千円	千円

(損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
	千円	3,500千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
	21,668千円	58,792千円

- 3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
機械及び装置	2,699千円	1,799千円

- 4 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
建物	136千円	0千円
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	114
工具、器具及び備品	0	
土地		8,128
計	136	8,243



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	819,600株
当事業年度増加株式数	株
当事業年度減少株式数	株
当事業年度末株式数	819,600株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	154,126株
当事業年度増加株式数	株
当事業年度減少株式数	株
当事業年度末株式数	154,126株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年4月24日開催の第53期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 66,547千円  
 1株当たり配当額 100円00銭  
 基準日 2020年1月31日  
 効力発生日 2020年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年4月22日開催の第54期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 66,547千円  
 配当金の原資 利益剰余金  
 1株当たり配当額 100円00銭  
 基準日 2021年1月31日  
 効力発生日 2021年4月23日

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	819,600株
当事業年度増加株式数	株
当事業年度減少株式数	株
当事業年度末株式数	819,600株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	154,126株
当事業年度増加株式数	株
当事業年度減少株式数	20,800株
当事業年度末株式数	133,326株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の減少20,800株は、2021年3月12日開催の取締役会の決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年4月22日開催の第54期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 66,547千円  
 1株当たり配当額 100円00銭  
 基準日 2021年1月31日  
 効力発生日 2021年4月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年4月22日開催の第55期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 68,627千円  
 配当金の原資 利益剰余金  
 1株当たり配当額 100円00銭  
 基準日 2022年1月31日  
 効力発生日 2022年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前事業年度 (自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月 31日)	当事業年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月 31日)
現金及び預金	2,483,039千円	3,284,092千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	412,000	302,000
現金及び現金同等物	2,071,039	2,982,092

株式の取得により吸収合併した会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社ランド・クリエイティブを吸収合併したことにより受け入れた資産及び負債の内訳は次のとおりです。

流動資産	16,641千円
固定資産	8,125
資産合計	24,766
流動負債	15,209
固定負債	97,766
負債合計	112,975

(リース取引関係)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、地盤改良機(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前事業年度(2021年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,483,039	2,483,039	
(2) 完成工事未収入金	3,078,502	3,078,502	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,004,580	1,004,580	
資産計	6,566,121	6,566,121	
(1) 支払手形	715,781	715,781	
(2) 工事未払金	783,612	783,612	
負債計	1,499,393	1,499,393	

当事業年度(2022年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,284,092	3,284,092	
(2) 完成工事未収入金	2,598,465	2,598,465	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,102,174	1,102,174	
資産計	6,984,731	6,984,731	
(1) 支払手形	711,317	711,317	
(2) 工事未払金	900,873	900,873	
負債計	1,612,190	1,612,190	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 2021年1月31日	当事業年度 2022年1月31日
非上場株式(千円)	8,057	8,057

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額  
 前事業年度(2021年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	2,483,039		
完成工事未収入金	3,078,502		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のある債券			
債券			
社債		350,000	150,000
地方債		30,000	
合計	5,561,541	380,000	150,000

当事業年度(2022年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	3,284,092		
完成工事未収入金	2,598,465		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のある債券			
債券			
社債	150,000	400,000	50,000
地方債	30,000		
合計	6,062,557	400,000	50,000

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(2021年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	381,704	151,619	230,085
債券	268,445	267,893	551
その他	6,955	3,025	3,929
小計	657,105	422,538	234,566
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	60,401	95,451	35,049
債券	287,074	288,229	1,155
その他			
小計	347,475	383,680	36,205
合計	1,004,580	806,218	198,361

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額非上場株式8,057千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2022年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	603,665	326,580	277,085
債券	50,216	50,197	18
その他	7,898	3,233	4,664
小計	661,780	380,011	281,768
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	20,746	23,950	3,204
債券	600,267	603,546	3,279
その他			
小計	621,013	627,496	6,483
合計	1,282,793	1,007,508	275,285

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額非上場株式8,057千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	117,094	92,390	
合計	117,094	92,390	

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

当事業年度において、有価証券について49,439千円(関係会社株式の株式49,439千円)の減損処理を行っております。

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、独立行政法人勤労者退職金共済機構、公益財団法人名古屋市中小企業共済会から支払われる期末日現在の各給付見込額を年金資産として取り扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月31日)	当事業年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日)
退職給付引当金の期首残高	235,814	255,398
退職給付費用	32,696	37,234
退職給付の支払額	5,849	2,086
制度への拠出額	7,263	7,034
退職給付引当金の期末残高	255,398	283,512

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2021年 1月31日)	当事業年度 (2022年 1月31日)
積立型制度の退職給付債務	353,770	390,767
年金資産	98,372	107,254
	255,398	283,512
非積立型制度の退職給付債務		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255,398	283,512
退職給付引当金	255,398	283,512
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255,398	283,512

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度32,696千円	当事業年度37,234千円
----------------	---------------	---------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	27,087千円	27,087千円
試験研究費	21,775	36,352
会員権評価損・貸倒引当金	19,439	19,439
退職給付引当金	78,151	86,754
役員退職慰労引当金	35,040	30,281
未払事業税	10,724	3,799
賞与引当金	12,668	13,789
貸倒引当金	10,373	217
減損損失	142,602	139,747
完成工事補償引当金	12,885	11,494
関係会社株式評価損	15,128	
個別貸倒引当金繰入超過額	24,757	
その他	8,360	9,499
繰延税金資産小計	418,994	378,463
評価性引当額	265,613	217,776
繰延税金資産合計	153,381	160,686
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	59,261	72,472
特別償却積立金	15,777	7,143
圧縮記帳積立金	4,984	4,984
その他	59	53
繰延税金負債合計	80,082	84,654
繰延税金資産(負債)の純額	73,298	76,032

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
<b>(調整)</b>		
交際費等		
永久に損金算入されない項目	0.7	0.9
受取配当金等		
永久に益金算入されない項目	0.2	0.2
住民税の均等割等	0.9	1.7
子会社合併による税額影響		1.9
評価性引当額の増減	6.1	7.5
その他	0.0	2.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.1	25.7

(企業結合等関係)

当社は、2021年3月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ランド・クリエイティブを吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ランド・クリエイティブ  
事業の内容：機械製造、修理、販売並びに賃貸

(2) 企業結合日

2021年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ランド・クリエイティブを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

太洋基礎工業株式会社

(5) その他の取引に関する事項

当社経営の効率化と事業基盤、営業強化を図ることを目的としております。また、人材、技術、設備等全ての経営資源を集中し、より効率的な事業運営と両社のシナジーを最大限に発揮することができるため、株式会社ランド・クリエイティブを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共同支配下の取引として会計処理を行いました。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事、住宅等地盤改良工事、その他工事に関する機械等の製造販売及び売電に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事事業」、「建築事業」、「機械製造販売等事業」及び「再生可能エネルギー等事業」の5つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事業、太陽光発電設備築造工事等、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事事業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事事業を行っております。

建築事業は、建物建築、リフォーム事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

再生可能エネルギー等事業は、太陽光発電売電収入、その他再生可能エネルギー等収入に係る事業を行っておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	建築事業	機械製造販売等事業	再生可能エネルギー等事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,773,079	4,221,795	1,237,395	32,244	43,577	13,308,092		13,308,092
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	7,773,079	4,221,795	1,237,395	32,244	43,577	13,308,092		13,308,092
セグメント利益又は損失( )	794,952	184,316	42,981	4,823	20,875	593,353		593,353
セグメント資産	3,945,311	1,112,141	654,676	28,901	237,907	5,978,938	4,095,619	10,074,557
その他の項目								
減価償却費	117,181	179,804	158	653	18,508	316,305	4,097	320,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349,191	532,687	172	1,889	1,614	885,554	2,626	888,181

(注) 1 セグメント資産の調整額4,095,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券であります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	特殊土木工 等事業	住宅関連工 事事業	建築事業	機械製造販 売等事業	再生可能 エネルギー 等事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,526,522	4,803,922	1,553,250	6,414	43,791	12,933,901		12,933,901
セグメント間 の内部売上高又 は振替高								
計	6,526,522	4,803,922	1,553,250	6,414	43,791	12,933,901		12,933,901
セグメント利益	440,198	89,791	21,881	469	23,554	575,896		575,896
セグメント資産	3,372,786	1,093,172	723,503	1,700	220,400	5,411,563	5,144,567	10,556,130
その他の項目								
減価償却費	192,925	169,877	155	197	15,843	378,999	8,111	387,110
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	24,752	39,475	60	29,177		93,464	2,261	95,726

(注) 1 セグメント資産の調整額5,144,567千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券であります。

- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

##### 報告セグメントの区分方法の変更

当事業年度より、従来「住宅関連工事業」に含まれていた「建築事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、従来「住宅関連工事業」に含まれていた「太陽光設備関連の建設」の事業について事業区分の見直しにより「特殊土木工事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関係会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は算出していません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	10,967.58円	11,466.03円
1株当たり当期純利益	654.87円	694.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益(千円)	435,796	474,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	435,796	474,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	665	683

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)浅沼組	24,491	132,501
瀧上工業(株)	19,400	116,400
(株)テクノックス	100,000	81,500
(株)愛知銀行	15,611	74,854
徳倉建設(株)	16,664	59,074
(株)三東工業社	16,000	41,760
(株)トーエネック	10,898	34,602
鉄建建設(株)	10,000	18,030
(株)スズケン	4,791	16,313
三井住友建設(株)	22,845	9,869
JFEホールディングス(株)	5,032	7,346
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	6,937
(株)小松製作所	2,000	5,612
日本国土開発(株)	10,000	5,290
中部国際空港(株)	100	5,000
その他10銘柄	24,105	17,377
計	291,978	632,469

## 【債券】

銘柄	券面総額(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第11回三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	500,000	50,216
第6回三菱UFJフィナンシャルグループ永久社債劣後免除特約	1,000,000	100,427
第15回なごやか市民債	300,000	29,976
小計	1,800,000	180,619
(投資有価証券)		
その他有価証券		
20回みずほ銀行期限前劣後債	500,000	50,000
第10回みずほフィナンシャルグループ永久債権(劣後特約付)	1,000,000	101,429
第2回三菱UFJフィナンシャルグループ永久社債劣後免除特約	2,000,000	213,540
第3回三菱UFJフィナンシャルグループ永久社債劣後免除特約	1,000,000	104,895
小計	4,500,000	469,864
計	6,300,000	650,483

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託の受益証券		
システム・オープン	500	6,229
ファンドオブオールスター	1,574	1,669
計	2,074	7,898

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	453,007	707	8,516	445,199	355,944	7,375	89,254
構築物	114,046	20,487		134,534	77,343	2,767	57,190
機械及び装置	5,784,616	172,526	70,892	5,886,250	5,012,463	342,727	873,787
車両運搬具	34,487		344	34,142	31,035	3,155	3,107
工具、器具及び備品	37,810	3,590		41,400	36,772	1,976	4,628
土地	932,109		12,596	919,513			919,513
リース資産	107,200	25,400	54,200	78,400	32,113	21,127	46,286
建設仮勘定		38,842	38,842				
有形固定資産計	7,463,277	261,555	185,392	7,539,440	5,545,672	379,129	1,993,767
無形固定資産							
ソフトウェア	11,426	3,792	1,775	13,443	5,265	2,497	8,178
特許権	9,574			9,574	5,833	1,196	3,740
その他	4,606			4,606			4,606
無形固定資産計	25,607	3,792	1,775	27,624	11,099	3,694	16,525
投資その他の資産							
長期前払費用	14,554	539	2,458	12,635	442	317	12,193
投資不動産	331,017			331,017	159,297	3,969	171,720
投資その他の 資産計	345,572	539	2,458	343,653	159,739	4,287	183,914

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	神守研究開発センター防火水槽	20,487千円
機械及び装置	合併による機械の受入	8,115千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	92,765	55,862	0.14	
1年以内に返済予定のリース債務	16,782	13,540		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,862			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,189	57,130		2023年2月20日～ 2027年8月20日
その他有利子負債				
合計	209,599	126,532		

- (注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース資産を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超6年以内 (千円)
リース債務	14,170	14,831	15,523	9,587	3,017

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	165,870			114,095	51,774
賞与引当金	41,399	45,063	41,399		45,063
工事損失引当金		3,500			3,500
完成工事補償引当金	42,110	37,564	42,110		37,564
役員退職慰労引当金	114,510	9,700	25,250		98,960

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額114,095千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,374
預金の種類	
当座預金	2,912,570
普通預金	16,052
別段預金	2,094
定期預金	352,000
計	3,282,717
合計	3,284,092

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新津組	29,500
安井建設(株)	16,060
(株)加賀田組	13,783
(株)平尾組	9,579
北信土建(株)	8,653
その他	77,596
合計	155,171

期日別内訳

期日	金額(千円)
2022年2月	23,309
"    3月	62,036
"    4月	49,554
"    5月	20,271
合計	155,171

電子記録債権  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
成幸利根(株)	70,360
(株)竹中工務店	35,400
(株)北村組	30,800
日本国土開発(株)	27,165
(株)大林組	27,056
その他	151,475
合計	342,257

期日別内訳

期日	金額(千円)
2022年 2月	146,389
" 3月	106,532
" 4月	69,463
" 5月	19,872
合計	342,257

完成工事未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エスリード(株)	476,368
(株)IHIプラント	258,665
戸田建設(株)	207,702
(株)メイクス	197,956
清水建設(株)	72,268
その他	1,385,505
合計	2,598,465

滞留状況

2022年1月期計上額

2,598,465千円

## 売掛金

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
28,421	55,226	78,958	4,690	94.4	109

## 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
270,682	11,502,326	11,456,127	316,882

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	58,553千円
労務費	10,733千円
外注費	152,323千円
経費	95,272千円
計	316,882千円

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用消耗品	36,953
事務用消耗品	4,361
合計	41,314

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	172,520
昭栄薬品(株)	83,047
(株)アクティオ	47,086
(株)三興商会	46,420
(株)協伸建材興業	45,839
その他	316,403
合計	711,317

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
2022年 2月	175,359
" 3月	182,147
" 4月	168,582
" 5月	185,227
合計	711,317

## 工事未払金

相手先	金額(千円)
トラスト工房(株)	51,040
昭栄薬品(株)	44,593
ソーダニッカ(株)	38,375
(株)三東工業社	36,860
今尾業務店(株)	26,131
その他	703,873
合計	900,873



## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ミスミ	181
中部電力(株)	21
合計	203

## 設備支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡三機工(株)	3,309
(有)タック	1,198
合計	4,508

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
2022年3月	4,508

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,031,808	6,148,369	9,326,035	12,933,901
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	123,768	345,405	478,853	638,750
四半期(当期)純利益金額 (千円)	91,472	245,458	366,811	474,025
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	135.93	361.11	537.90	694.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	135.93	224.38	176.83	156.23

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.taiyoukiso.co.jp">http://www.taiyoukiso.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第54期)	自 2020年2月1日 至 2021年1月31日	2021年4月23日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 2020年2月1日 至 2021年1月31日	2021年4月23日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第55期 第1四半期 第55期 第2四半期 第55期 第3四半期	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日 自 2021年5月1日 至 2021年7月31日 自 2021年8月1日 至 2021年10月31日	2021年6月14日 東海財務局長に提出 2021年9月14日 東海財務局長に提出 2021年12月14日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年4月21日

太洋基礎工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 アンビシャス

岐阜県岐阜市

代表社員 公認会計士 諏訪直樹  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中昭仁  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の2021年2月1日から2022年1月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の2022年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(工事進行基準の適用による工事収益の認識)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、【注記事項】(重要な会計方針)の「5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、会社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、当事業年度年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>また、【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、当事業年度に係る完成工事高 12,883,695 千円のうち 3,160,150 千円を工事進行基準の適用により収益認識している。</p> <p>工事進行基準の適用においては、工事原価総額を基礎として事業年度末までの実際発生原価に応じた工事進捗度に工事原価総額を乗じて完成工事高を算定しており、工事収益総額及び工事原価総額について、事業環境の状況も踏まえた経営者の重要な仮定・判断が用いられる。</p> <p>特に近年は、会社の工事契約が大型化及び長期化していることから、例えば以下のような状況が生じた場合に財務諸表全体に及ぼす影響が大きくなる可能性がある。</p> <p>施工中の工法変更あるいは施工範囲の変更等に伴う変更契約が適時に締結できない場合、工事収益総額に見積りが含まれる可能性がある。当該状況において、未確定または変更部分等に係る見積りの網羅性や十分な合理性・実現可能性が高くない状態で工事進行基準を適用した場合、各事業年度の完成工事高が適切に計上されないリスクが存在する。</p> <p>着工時において予期し得なかった事象の発生、資材及び外注費等に係る市況の変動、並びに工程圧迫や遅れに伴う外注費の追加発生見込等がある場合、工事原価総額が大幅に増加する可能性がある。当該状況について、工事原価総額の適時な修正・見直しが行われない状態で工事進行基準を適用した場合、各事業年度の完成工事高が適切に計上されないリスクが存在する。</p> <p>以上により、当監査法人は工事収益総額及び工事原価総額に係る会計上の見積りは不現実性を伴い、かつ経営者の重要な仮定・判断が用いられることに鑑み、工事進行基準の適用による収益認識を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事進行基準の適用による収益認識を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>会社及び業界を取り巻く事業環境を理解した上で、工事進行基準の適用により認識した収益に関し、工事収益総額の算出、工事原価総額の前記となる実行予算の作成・承認に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の評価を実施した。</p> <p>特に、着工時における実行予算書の策定及び承認状況、着工後の見直しに関して、各工事の状況変化が適時・適切に反映され、承認されているかどうかについて焦点を当てて評価を実施した。</p> <p>次に、前事業年度の工事収益総額及び工事原価総額に含まれる会計上の見積りについて、当事業年度の確定額又は再見積額と前事業年度の見積額を比較し、会社の工事収益総額及び工事原価総額の策定方法の妥当性と精度を評価した。</p> <p>その上で、特定の工事案件に対し、工事収益総額に会計上の見積りが含まれる場合の当該見積金額の正確性や実現可能性を確かめるために、工事収益総額及び実際発生原価に係る関連証憑の閲覧、工事責任者への質問等を実施した。</p> <p>また、工事収益総額及び工事原価総額に係る会計上の見積りの適切性を評価するために、工事内容及び工事原価総額の内訳を理解するための関連証憑の閲覧、損益率が他の工事案件の趨勢と比較して著しく高い又は低い場合の要因分析、工事収益総額及び工事原価総額の見積りが前事業年度と比較して著しく増減している場合の要因分析、関連証憑の閲覧、工事責任者への質問等を実施した。</p> <p>特定の工事案件について、当事業年度末日を基準日として現場視察を実施し、工事責任者への工事原価総額の正確性や工事の進捗度に関する質問をするとともに、工程表、工事台帳と現場の進捗状況を照合し、総合的に当事業年度末の工事原価総額の見積りが妥当かどうかを検討した。</p>

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。



## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋基礎工業株式会社の2022年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、太洋基礎工業株式会社が2022年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。